

令和4年度 中部地方整備局ダム事業費等監理委員会
及び部会（設楽ダム建設事業部会）

議事要旨

日 付：令和4年5月17日（火）16：30～18：00

場 所：豊橋商工会議所 401会議室

出席者：松尾委員長、内田委員、小川委員、高木委員、豊田委員、松本委員
設楽ダム建設事業部会構成員

- 次 第：
1. 開会
 2. 挨拶
 3. 議事
 - 1) ダム事業費等監理委員会
 - (1) 部会運営要領の改正について
 - 2) ダム事業費等監理部会
 - (1) 設楽ダム建設事業部会
 4. 議事要旨の確認

1) ダム事業費等監理委員会

いただいた意見：

- 部会運営要領（案）の改正について了承。

2) ダム事業費等監理部会

いただいた意見：

【設楽ダム建設事業部会】

- 「物価上昇や働き方改革などの急激な社会情勢の変化」また、「地質調査や現場条件を踏まえ、従前設計で想定できなかった条件を考慮した詳細設計」により、事業費の増加、工期の延伸が必要な状況であることはやむを得ないと考える。社会経済情勢を踏まえつつ、これまで以上にコスト縮減、工期短縮、生産性向上に努められたい。
- 工期を延伸するということは、ダムが果たすべき機能の発現が遅れることや、また地域の方々にとって工事の影響期間が長くなることなどの社会的損失となることから、これまで以上に効果発現を意識した工程管理に努められたい。
- 地域の方々へできるだけ早く丁寧な説明をし、付替道路などの生活再建に関する事業をしっかりと進められたい。

主な質疑

○地質の状況はこの段階まで分からなかったのか。

⇒ダムサイトにて100本以上のボーリング調査を行っており、基礎岩盤の強度はこれまでに確認できていますが、前回変更以降に実施したダム本体設計の精度向上に必要な地質性状の面的かつ詳細な把握に時間を要したためである。

○物価上昇の今後の見通しはどのように考えているのか。

⇒昨今の社会経済情勢から今後も物価上昇する可能性はあり得るが、現時点においてその見通しを立てることは不確実であるため今後の物価上昇については見込んでいない。

○完成時期が8年延びることについて、住民説明は早い方がよいと思うがどう考えているか。

⇒本委員会後、設楽町、地域住民の方々へ速やかに丁寧な説明を行っていく予定である。

○社会経済情勢の変化は生じるものなので、その状況に合わせてダム事業の計画を1年ごとに見直すことはできないのか。

⇒ダム事業は大きな工事がいくつも重なった集合体で、その一つ一つの設計や工事の進捗において計画との相違が積み重なった結果として変更の必要性が見えてくるため、見直しの判断には一定の期間が必要と考えている。一方で、地域住民の方々に生活再建事業の遅れなどでご心配いただくことがないように、適切に進捗状況などの情報を発信する必要があると考えている。

○地球温暖化や気候変動に対応するため、ダムの機能を早期に発現することは重要である。今回説明のあった要因が明らかとなり、工期延伸が必要となったことは、仕方のないことだと思うが、再度の延伸がないように対応されたい。

○DX（デジタルトランスフォーメーション）や生産性向上を取り入れることによって、事業全体の工期を短縮することができるのではないか。

○働き方改革を取り入れる一方、合わせて生産性向上につながる取り組みがないと、ただコストが上がる、時間がかかることになってしまう。例えば、雨天でもコンクリート打設を行う新技術の研究・開発なども生産性向上につながると思うのでそのような取り組みを是非願います。
⇒生産性向上を意識して工事受注者や研究機関とも連携し、コストの縮減や工期の短縮につながる可能性がある新しい取り組みは取り入れていく。

○働き方改革が、工期の延伸及び事業費の増額に大きく影響を与えているように思うが、近年の気候変化や住民への工事の影響のことを考えると、働き方改革と事業の早期完成のどちらに重きを置くのか考える余地はないのか。

○工期延伸により必要となる事業費の増分をコンクリート打設であれば3交代制の人員費として使えば工期の短縮ができるのではないか。

⇒今回工程の見直しの元となっている「ダム工事積算資料」は、国土交通省が示すダム工事の基準を示したものである。工事の実施にあたっては、働き方改革の趣旨に沿って、事業効果

の早期発現に向けたより良い方策を工事受注者と一体となって検討して取り入れていく。

○社会経済情勢の変化をダム計画に反映することも重要だと思うが、巨大インフラが出現することによる地域へのインバウンド効果を期待したダム計画とすることも必要ではないか。また、最近 CO2 を吸収するコンクリートなどもあると聞くがそういったものを取り入れないのか。

⇒ダム事業者として水源地や受益地の自治体と協働した取り組みを行うことは必要と考えており、事業におけるインバウンド効果、地域活性化方策の検討を進めているところであり、持続的な地域活性化の実現に向けて支援、協力していく。

また、新たな技術について、引き続き情報を収集し、活用が可能な技術は取り入れていく。

○社会情勢の変化や、現地調査結果というものについては、やむを得ないところもある。引き続き、工期の短縮、コスト縮減に努めて事業効果の早期発現をお願いするとともに、地方負担額の低減を強く要望する。また、付替道路は地元の重要なインフラとなる。水源地域の付替道路をはじめとする生活再建対策についてしっかりと取り組んでいただきたい。

⇒工期の短縮、コストの縮減について不断の努力を続けていく。また、付替道路をはじめとする生活再建対策についても引き続きしっかりと取り組んでいく。

○様々な要因によって、事業の工期延伸が必要であるとともに、事業費がこれまでの見込みより増加することは、ある意味ではやむを得ないものと考えているが、これまで以上にコスト縮減、円滑な事業進捗、さらには早期の効果発現を意識し、新技術の開発、採用等による生産性向上などこれまで以上に努められたい。

以 上